

目 次

はじめに

I. 利用の手引き	1
II. 労働統計の加工指標	10
1. 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数	10
1.1 労働投入量指数	10
1.2 労働生産性指数	14
1.3 賃金コスト指数	17
2. 労働分配率	20
2.1 6通りの計測方法による労働分配率	20
3. 労働の質指標	26
3.1 労働の質指標	26
3.2 労働の質を考慮した就業者数	28
4. パートタイム労働者	33
4.1 パートタイム労働者比率	33
4.2 パートタイム労働者の労働費用	36
5. 就業分野の男女差	40
5.1 就業分野の性差指数	40
6. 出向者、単身赴任者等	44
6.1 出向労働者比率	44
6.2 単身赴任割合	46
7. 各種の失業指標	50
7.1 産業別雇用失業率	50
7.2 職業別雇用失業率	53

7.3	雇用形態別失業率	55
7.4	学歴別失業率	58
7.5	長期失業指標	60
7.6	失業継続期間と失業頻度	63
7.7	損失所得を考慮した完全失業者数	70
7.8	日本におけるU1～U6	75
8.	UV分析関連指標	81
8.1	均衡失業率	81
8.2	ミスマッチ指標	90
9.	失業者世帯の収支	93
9.1	勤労者世帯と失業者世帯の支出格差	93
10.	過剰雇用の推計	100
10.1	生産性方式による推計	100
10.2	人件費比率方式による推計	104
11.	労働移動関連指標	107
11.1	転職率	107
11.2	転職希望率	114
11.3	産業間・職業間転出割合	117
11.4	労働力配分係数	120
11.5	事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合	123
11.6	同一企業への定着率	126
11.7	同一コーホートの入職率・継続就業率	132
11.8	平均勤続年数	135
12.	雇用創出・喪失指標	139
12.1	事業所の開業率・廃業率	139
12.2	新規開業による雇用増	144
12.3	倒産発生率	146
13.	所定内給与の賃金格差	148
13.1	所定内給与の賃金格差	148

14. ラスパイレス賃金指数	161
14.1 ラスパイレス賃金指数	161
15. 各種の賃金格差・分布	193
15.1 就業形態別賃金格差	193
15.2 男女間賃金格差	197
15.3 標準的労働者と中途採用者の賃金格差	200
16. 退職金の格差	203
16.1 退職金の学歴間格差	203
16.2 退職金の規模間格差	206
17. 労働移動に伴う賃金・所得変動	209
17.1 転職による賃金変動 D.I.	209
17.2 転職による退職金減少率	213
17.3 転職による生涯所得減少率	216
18. 所得の不平等度指数	219
18.1 ジニ係数	219
19. 職階関連指標	224
19.1 部長・課長比率	224
19.2 部長・課長の部下の数	228
19.3 女性役職者割合	232
20. 勤労者生活関連指標	234
20.1 勤労者生活指標	234
21. 生涯に関する指標	239
21.1 生涯賃金	239
21.2 雇用者の平均引退年齢	256
21.3 生涯労働時間	259
21.4 同一コーホートの生涯労働時間	267
21.5 生涯時間当たり賃金	271

III. 補注	278
補注 1	3.2 デイビジア労働投入量の離散近似について	278
補注 2	3.2 労働サービスのデイビジア指数について	280
補注 3	7.6 フロー確率行列の収束について	282
補注 4	7.6 1か月未満の流出入を考慮したフロー確率行列について	287
補注 5	7.6 失業継続期間の推計について	290
索引	293

本書で利用している統計調査の集計区分の変更等に関する注意

1) 郵政民営・分社化について

日本郵政公社の民営・分社化（2007年10月）に伴い、「労働力調査」及び「賃金構造基本統計調査」の集計上の取扱いが変更されたため、一部の産業別指標について時系列比較に注意を要する。

2) 「賃金構造基本統計調査」の年齢階級区分について

「賃金構造基本統計調査」の2008年集計では、年齢階級がこれまでの「～17歳」「18～19歳」から「～19歳」に、「65歳以上」から「65～69歳」「70歳以上」に変更された。このため、各指標での扱いについては各項を参照されたい。